三幸アリーナ（泉南市立市民体育館）LED照明器具賃貸借業務仕様書

1 摘要

本仕様書は、泉南市（以下「発注者」という。）が実施する「三幸アリーナ（泉南市立市民体育館）LED照明器具賃貸借業務（以下「本事業」という。）」に適用し、本事業の受注者が履行すべき事項を定めるものとする。

2 事業の目的

本事業は、三幸アリーナ（泉南市立市民体育館）（以下「施設」という。）の照明器具をLED照明器具に更新し、適切な照度の確保及び、使用電力量の削減を図るとともに、天井吊り下げ型の照明器具を直付け型に切り替えるなどの耐震化を行うことで、利用者の安全・安心・快適な環境を実現することを目的とする。

3 履行場所

三幸アリーナ（泉南市立市民体育館）
大阪府泉南市樽井2丁目26-1

4 賃貸借期間

令和8年1月1日から令和12年12月31日まで（60か月）

※やむを得ず設置期限を延長した場合は、発注者と協議の上で賃貸借契約開始月を決める

5 設置期限

令和7年9月29日から10月10日までに照明器具全数の更新作業

令和7年12月31日までに照度検査、調整等一式を完了し、完了検査を受けること。

※半導体資材不足などの市場環境に影響を受け、やむを得ず設置期限の延長が必要となる場合は、工事期間中に発注者に申し出て協議のもと決めるものとする。

6 業務の概要

- (1) 照明器具（物品）の調達を行う。照明器具及び光源は、未使用品であること。
- (2) 施設に設置している照明器具について、LED照明器具への更新工事を行い、更新したLED照明器具について賃貸借し、これについて適切な保守業務を行う。
- (3) 撤去した既存照明器具の運搬及び廃棄を行う。
- (4) 更新器具の設置場所等詳細については、別紙1「LED照明賃貸借一覧表」（以下、別紙1）を参照のこと。

7 適用規格及び参考規格

本仕様書において規定されていないものは、以下の規格等を準拠するものとする。

(1) J I S 規格

JISC62504	一般照明用LED製品及び関連装置の用語及び定義
JISC7801	一般照明用光源の測光方法
JISC8105-1	照明器具－第1部：安全性要求事項通則
JISC8105-2-2	照明器具－第2－2部：埋込み形照明器具に関する安全性要求事項
JISC8105-2-22	照明器具－第2－22部：非常時用照明器具に関する安全性要求事項
JISC8105-3	照明器具－第3部：性能要求事項通則
JISC8105-5	照明器具－第5部：配光測定方法
JISC8106	施設用LED照明器具・施設用蛍光灯器具
JISC8147-2-13	ランプ制御装置－第2－13部：直流又は交流電源用LEDモジュール用制御装置の個別要求事項
JISC8152-2	照明用白色発光ダイオード（LED）の測光方法－第2部：LEDモジュール及びLEDライトエンジン
JISC8152-3	照明用白色発光ダイオード（LED）の測光方法－第3部：光束維持率の測定方法
JISC8153	LEDモジュール用制御装置－性能要求事項
JISC8154	一般照明用LEDモジュール－安全仕様
JISC8155	一般照明用LEDモジュール－性能要求事項

(2) J E L 規格

JEL600	光源製品の正しい使い方と表示事項
--------	------------------

(3) ガイドライン

ガイド B 005	改正ランプ及び制御装置・製品アセスメントマニュアル
ガイド 010	直管 LED ランプ性能表示等のガイドライン
ガイド B011	高品質照明用 LED 光源の性能要求指針
ガイド A102	照明器具の銘板等の表示
ガイド A134	LED 照明器具性能に関する表示についてのガイドライン

(4) 電気用品安全法 (PSE)

電気用品安全法上の技術基準の内容に準拠するものとする

8 LED 照明器具仕様について

(1) 共通

ア LED 照明は、別紙 1 「LED 照明賃貸借一覧表」に示す基準品をもとに調達すること。同等品として、光束値 (lm) は規定値以上かつ消費電力は (W) は規定数値以下の製品は認める。

落札後、発注者から要求があった際は、設置前に設置予定品が当仕様の条件を満たしている事を示すカタログや仕様書を提出し発注者の承認を得ること。

交換方式に関しては別紙 1 の交換方式の通りとする。但しランプ交換を器具交換にて選定する場合、アスベスト対策費用を見込んだ上で、別紙 1 に示す光束以上、消費電力以下である事を示すカタログ等を事前に提示し発注者の承諾を得ることで認めることとする。

別紙 1 「LED 照明賃貸借一覧表」の備考欄に「※」の印のある照明器具に関しては、交換方式を「器具交換」も認めることとし、製品の仕様は下記を留意することとする。

I) 省エネ(省電力)タイプに限り、発光効率は 180lm/w (光束値 ÷ 消費電力値にて計算) 以上とすること。

II) 石綿工事に係る場合、「みなし」として施工を行うこととする。また、その際に発生した費用は受注者側にて負担をすること。

イ ベースライト形、ダウンライト形、高天井形の LED 照明は、日本照明工業会が HP で公表する JIL5004 「公共施設用照明器具」の「ベースライト形」「ダウンライト形」「高天井形」全てに登録対応器種を持つメーカー

の製品とすること。(公共施設用照明器具に器種設定のない種類の LED 照明についても、同様とすること)。

- ウ 光源 (LED) 寿命は、40,000 時間(光束維持率 70%)以上の製品、屋内運動場のアリーナ照明は 60,000 時間(光束維持率 85%)以上の製品とすること。
- エ IS09001 (品質) の認証取得工場で製造された製品とする。
- オ IS014001 (環境) の認証取得工場で製造された製品とする。
- カ 照明器具には、当契約の賃貸借物品であることを表記したラベル等を付し、仕様については落札後に発注者と協議の上決定すること。
- ※ その他現地施工時に必要と想定される取付金具、通信補助器等に関しては現地を確認のうえ、受注者責任で準備すること。

(2) ベースライト形

- ア 維持管理の観点より一体型ベースライトの電源は光源部 (ライトバー) に内蔵された製品とすること。
- イ 光源 (LED) 寿命は、40,000 時間以上の製品とする。

(3) 直管型 LED ランプ

- ア ランプに電源を内蔵した製品とすること。
- イ 既存安定器をバイパスし、直接ソケットに給電するよう改修し、LED ランプを設置すること。また、正常かつ安全に使用するために必要な調整及び工事をする。また安定器は残置すること。
- ウ 既設安定器のバイパス (切離し) を必要としない直管型 LED ランプは不可とする。
- エ 導入される機器について、JLMA301:2020 AC 直結 G13 口金直管 LED 光源安全規格に適合した機器の使用も可とする。同製品を導入する場合には、AC 直結 G13 口金直管 LED 光源に対する追加要求事項も順守すること。
- オ 光源 (LED) 寿命は、40,000 時間以上の製品とする。

(4) 高天井照明

- (1) 別紙 1 「LED 照明賃貸借一覧表」の備考欄に記載のある調光及び調色の必要に関して、以下の仕様を満たすものとする。
 - ア 調光及び調色指定のある場所については、無線での調光制御方式とする。なお調光信号受信部の配管については金属製とし、受信部にはガー

ドで覆う措置を行うこと。また、無線調光用受信機は、安定した通信環境を実現する観点より専用電源とし、既設分電盤から新規配線を敷設することとする。なお、ホールの調光制御については、避難所利用も想定し、タブレットでの個別制御が可能であること。

- イ 照明器具 1 台単位での個別制御できるものとする。
- ウ あらかじめ設定できるパターンを 10 シーン以上設定できるものとする。
- エ 操作方式はリモコン及び汎用タブレットの両方で行うことができるものとする。
- オ 避難所利用を想定し、調光スケジュールは 1 分単位で設定できるものとする。
- カ 調光率は 5%刻みで 5~100%の設定ができるものとする。
- キ 通信制御範囲は、制御機器から照明器具まで 15 メートル以上とする。
- ク 周波数帯は 2.4GHz 帯とする。
- ケ リモコン及び汎用タブレットはそれぞれ、別紙 1「機器一覧」に記載のある数量を納入すること。
- コ 高天井照明器具にはワイヤーで落下防止措置を講ずること。
- サ 照明器具には防球を目的とした下面ガードを設置すること。
- シ 原則、既存配線及びスイッチを再利用すること。
- ス 光源（LED）寿命は、60,000 時間以上の製品とする。

(5) 同等品申請

基準品以外での入札参加及び納入を希望する際は、下記で定める期間内に同等品申請書と、同等品として性能を証明できるカタログを併せて質問書提出期間内に市に提出し承認を得ること。

同等品申請期間：入札参加申請書及び質問書の受付及び期限内

(6) その他

照明器具は、納品前に納入仕様書を提出し、発注者の承諾を得ること。仕様書を満足しない場合、契約不履行となることから留意すること。また、その際仕様について、発注者より追加要望等がある場合は協議を行うこと。

9 器具設置工事について

(1) 事前調査

受注者は契約締結後、速やかに仕様書数量と現場数量を精査し、差異がある場合には、発注者へ報告すること。また、数量の差異に関わらず、調査後に発注者と調整を図り、施工計画書を作成し、提出すること。

(2) 工事（設置）仕様

- ア 設置作業に使用する雑材は全て新品とする。
- イ 作業範囲は養生すること。また必要に応じて、通路や資材置場なども各部養生すること。
- ウ 設置作業にあたっての安全管理については、事前に打合せを行い、落札事業者の負担で安全確保に必要な措置を講じること。
- エ 設置作業において発生する軽微な工事、補修等については、本契約の作業範囲として実施し、その範囲については発生時に協議の上決定すること。
- オ 停電等、運営上必要な機能を停止する場合は、事前に発注者と日程等を調整し、事故、紛争等を防止すること。
- カ 搬入・搬出経路については、施設管理運営上の支障に留意し、発注者の承諾を得ること。
- キ 作業車、運搬車等の車両の駐停車場所や、資材置場、荷捌き場、搬出物の仮置場等の対象施設敷地内における必要な場所の確保については、事前に発注者の承諾を得ること。
- ク 設置作業は基本的に閉庁日・閉館日とし、作業時間は落札後に発注者と協議する。ただし、夜間作業となることも想定して応札とすること。
- ケ 設置作業の前後に当該照明回路の絶縁測定を実施し、作業による絶縁劣化等がないことを書面にて報告すること。
- コ 設置後、照度測定を実施し、その結果を書面にて報告すること。
- サ 撤去した既存照明器具については、落札事業者で処分するものとする。
- シ 撤去した照明器具等については、関係法令を遵守し、適正に処理すること。
- ス 本仕様書に記載しない事項については、公共建築(改修)工事標準仕様書（電気設備工事編）最新版／国土交通省大臣官房 官庁営繕部監修により補完する。

- セ 設置作業に関して本仕様に明記のない事項に疑義が生じた場合は、発注者と協議すること。
- ソ 地元企業の育成、地域経済の活性化を図るため泉南市内工事格付名簿の「電気工事」に登録されている業者を選定するよう努力すること。

(3) 施工時の注意点

- ア 作業時間は市民利用時間帯を避け、施設運営に支障がないようにすること。
- イ 事前調査及び工事施工時は、事前に泉南市教育委員会及び施設管理者と十分な日程調整を行い、施設運営の支障とならないよう配慮すること。
- ウ 工事施工時の養生はシート養生程度とするが、必要な場合は、受注者の負担で既存施設及び什器等に汚損・毀損がないよう適切に養生するものとする。破損した場合は、受注者の責において補修すること。
- エ 取替工事中に発生した事故については、受注者の責任及び費用負担で対応すること。
- オ 第三者に損害を及ぼしたときは、受注者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害のうち、発注者の責任に帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担するものとする。
- カ 取替工事中に発生した事故、第三者に損害を与えた場合については、受注者の責任及び費用負担でその損害を賠償し、誠意をもって補償にあたるとともに、早期解決を図ること。

(4) 提出書類

- ア 契約後速やかに、施工計画書（工程表、作業体制、安全管理計画等）を提出し、発注者と協議すること。
- イ 設置作業終了後、機器仕様書、取扱説明書、現地試験成績書（作業前及び作業後）、工事写真（作業前及び作業後）及び竣工図（設置した箇所がわかる図面、数量一覧）を提出すること。
- ウ 打合せ記録簿
- エ 産業廃棄物処分報告書
- オ 関係諸官公庁等への申請書等（必要な場合）
- カ LED化に伴うエネルギー削減量等を比較した資料を作成の上、提出すること。

キ アフターフォロー体制表

ク その他発注者が指示した書類

10 賃貸借期間終了後におけるLED照明器具等の取扱い

受注者は契約期間終了時、設置した器具等を発注者に無償で譲渡すること。

11 保守管理

- (1) 賃貸借期間中、機器が正常な状態で使用できるよう管理すること。
- (2) 機器の点検及び補修等について、適切かつ迅速な対応が可能な体制を整えること。
- (3) 点検及び補修等に当たっては、泉南市内に主たる営業所を有する事業者を優先的に活用するよう努めること。
- (4) 機器の不具合を発見又は通報を受けたときは、速やかに発注者へ連絡の上、対応すること。
- (5) 受注者は、賃貸借物件について動産総合保険に加入するものとする。万が一、事故が発生した場合は速やかに損害をてん補するものとする。動産総合保険の費用については、賃借料に含めるものとする。
- (6) 機器の不具合が、故意又は過失による損害及び暴動による損害、原子力による損害、地震、噴火、津波による被害など、不可抗力によるもの以外の場合は、受注者の責任において補修を行うものとし、この補修に必要な器具、部品、消耗品等の代金、技術者の派遣及び作業等の費用は受注者の負担とする。
- (7) 製品の初期不良等通常の使用により生じた不具合については、保守管理には含めず無償で修理すること。
- (8) 設置作業に必要な電力やトイレ・水道等の設備は無償で使用できるものとする。

12 物件の移動

発注者が、賃貸期間中にLED照明器具等の移設を希望するときは、受注者と協議の上、発注者の責において移設を行う。なお、移設後は引き続き受注者が保守管理するものとする。

13 損害賠償

この契約の履行に伴い、発注者及び第三者が被った被害については、受注者が損害賠償の責を負うものとする。ただし、その損害（保険その他により補てんされた部分を除く。）のうち、発注者の責に帰すべき理由により生じたものについては、発注者が負担するものとする。

14 支払い条件

60回の月払いとする。請求書受理後、30日以内に指定金融機関口座に振り込むものとする。

15 その他

- (1) 賃貸借期間の開始前に設置が完了した箇所から順次、器具の仮使用を認めるものとする。
- (2) この仕様書に定めのない事項については、その都度、発注者及び受注者双方協議の上、決定するものとする。

16 問合せ先

〒590-0505 大阪府泉南市信達大苗代 374-4 泉南市埋蔵文化財センター

泉南市教育委員会教育部生涯学習課

電話：072-483-2583(直通)/電子メール：syougai@city.sennan.lg.jp

別紙 2 予想されるリスクと責任分担

リスクの種類		リスクの内容	負担者	
			発注者	受注者
共通	制度の変更	法令・許認可の変更	○	○
	調達価格の高騰	リース物件等の調達価格の高騰		○
	金利の変動	金利の変動		○
	リース期間満了前の事業の中止	施設廃止など発注者の責・都合によるもの	○	
受注者による事業撤退、破綻等によるもの			○	
設置段階	敷地等の提供	施設運営に支障のない範囲内での施設敷地等の資材置場としての提供	○	
	資材の管理	施設敷地内等に資材置場を設けた場合の仮置きした物品・資材の管理		○
	不可抗力	天災等による設計変更・中止・延期	○	○
	安全性の確保・環境の保全	設置作業における安全性の確保及び環境保全		○
	第三者賠償	設置作業に起因する第三者への損害に対する賠償		○
	工事費増大	受注者の指示・判断によるもの。受注者の判断の不備・施工不良によるもの		○
		発注者の指示・判断による仕様変更によるもの	○	
	性能	仕様不適合(施工不良を含む)		○
	リース物件の損傷・障害	リース開始前におけるリース物件に生じた損傷・障害の内、発注者の過失に起因するもの	○	
		リース開始前におけるリース物件に生じた損傷・障害の内、上記以外のもの		○
	市有施設の損傷	設置作業に起因して施設に生じた損傷		○
	工事遅延・未完工	発注者の責による設置の遅延・未完工によるリース開始の遅延	○	
受注者の責による設置の遅延・未完工によるリース開始の遅延			○	
維持管	保険	リース期間におけるリース物品の保守・保証に係るリスクを保証する保険		○
	リース物件の日常管理	リース物件に関する日常的な維持管理	○	

理 関 係	安全性の確保・環境の保全	受注者がリース物件の保守・保証等のために行う現地での維持管理作業における安全性の確保及び環境保全		○
	第三者賠償	受注者がリース物件の保守・保証等のために行う現地での維持管理作業を原因として生じた第三者への損害に対する賠償		○
		リース物件の脱落・落下（発注者の責によるもの及び施設の瑕疵に起因するものを除く）、仕様不適合（施工不良を含む）、製品不良に起因する第三者への損害に対する賠償		○
	リース物件の損傷・障害	リース期間中におけるリース物件に生じた損傷・障害の内、発注者の過失に起因するもの	○	
		リース期間中におけるリース物件に生じた損傷・障害の内、受注者の責及び製品不良によるもの		○
		リース期間中におけるリース物件に生じた損傷・障害の内、落雷等の受注者の責及び製品不良によらないものの内、動産総合保険の保証範囲内のもの		○
		上記3項目以外であって天災等の不可抗力に起因するもの	○	○
	市有施設の損傷	受注者がリース物件の保守・保証等のために行う現地での維持管理作業に起因して施設に生じた損傷		○
		リース物件の不具合、施工不良、製品不良に起因して施設に生じた損傷		○